

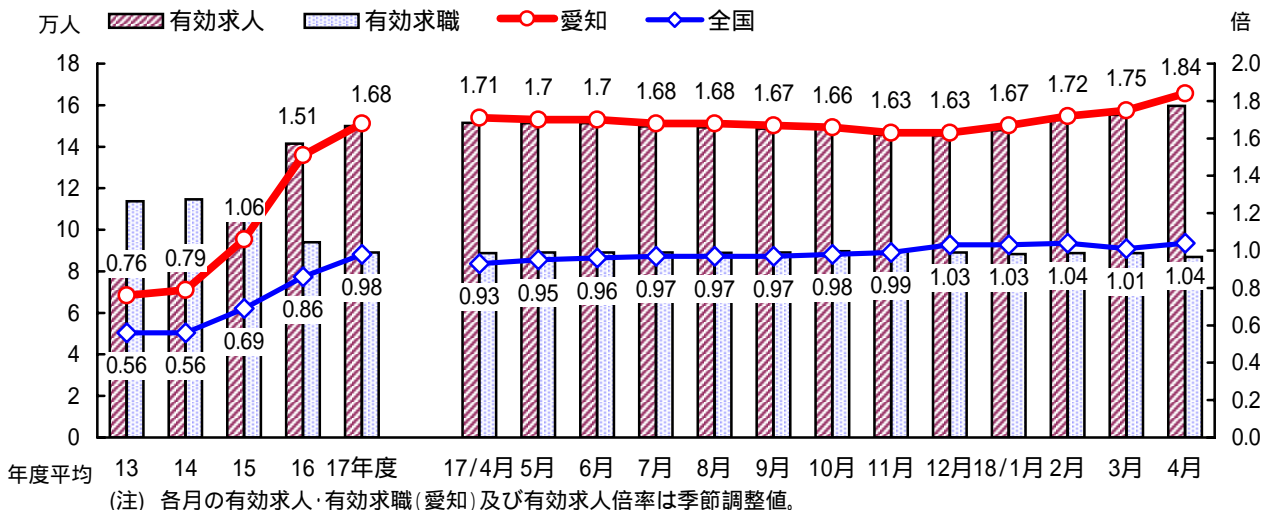
平成18年4月分 最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当
 電話(052)219-5504
 愛知労働局ホームページ
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

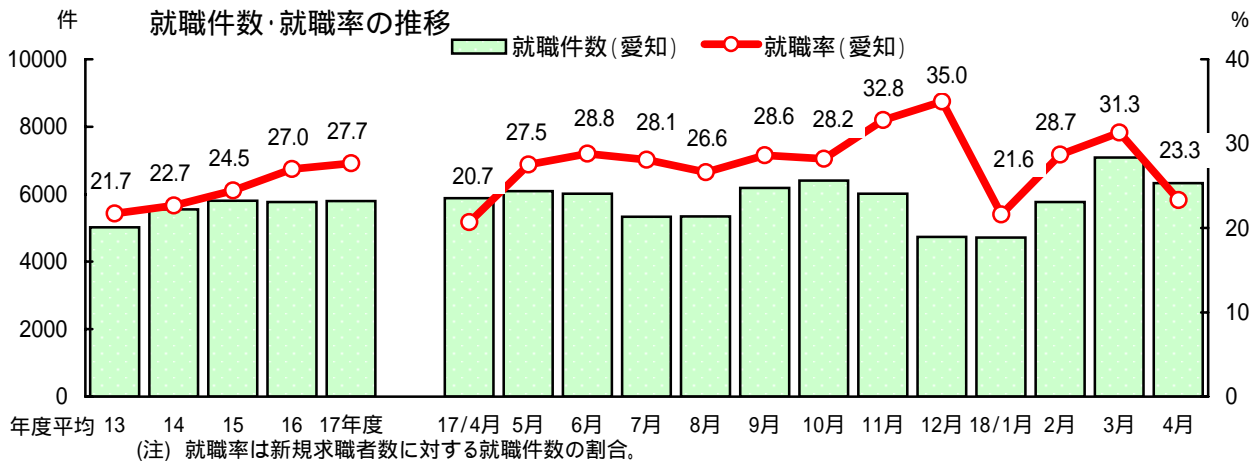
この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

愛知の有効求人倍率(4月)は、1.84倍で、前月を0.09ポイント上回った。
 全国(4月)の有効求人倍率は、1.04倍で、前月を0.03ポイント上回った。
 全国(4月)の完全失業率は4.1%と、前月と同率。
 全国(4月)の完全失業者は284万人と、前年同月に比べ26万人減少。

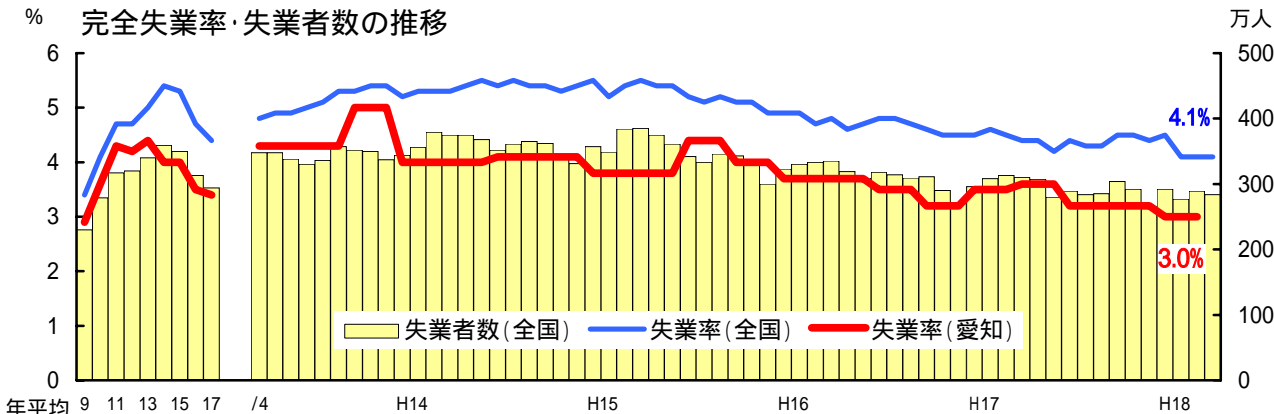
求人・求職・有効求人倍率の推移



就職件数・就職率の推移



完全失業率・失業者数の推移



(注) 全国の月別失業率は季節調整値。全国の失業者数は原数値。愛知の失業率は四半期原数値。
 資料出所: 全国は総務省統計局「労働力調査」。愛知は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」。

< 平成18年4月分概況 >

1 求人倍率の状況

有効求人倍率(季節調整値)について、前月に比べ有効求人数は増加(前月比2.8%増)し、有効求職者数が減少した(前月比2.2%減)ため、前月(18年3月)の1.75倍から0.09ポイント上昇し、1.84倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、前月に比べ新規求人数が増加(前月比7.3%増)し、新規求職者数が減少(前月比4.2%減)したことから、前月の2.62倍から0.32ポイント上昇し、2.94倍となった。【表1】

2 求人の状況

新規求人数(原数値)は、前年同月に比べ0.8%増となった。【表3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、飲食店・宿泊業(39.3%増)、情報通信業(32.8%増)、運輸業(14.4%増)、金融・保険業(9.0%増)、医療・福祉(4.5%増)、サービス業(4.1%増)でいずれも増加したが、製造業(14.2%減)、建設業(9.8%減)、卸売・小売業(6.0%減)はいずれも減少した。【表2】

製造業を主要業種別にみると、印刷・同関連業(32.1%増)、窯業・土石製品製造業(14.5%増)、輸送用機械器具製造業(11.6%増)、一般機械器具製造業(5.3%増)、プラスチック製品製造業(2.2%増)でいずれも増加したが、電気機械器具製造業(58.9%減)、情報通信機械器具製造業(56.0%減)、木材・木製品製造業(47.2%減)、繊維工業(40.3%減)、食料品製造業(21.1%減)、鉄鋼業(18.8%減)、金属製品製造業(9.8%減)はいずれも減少した。【表2】

また、月間有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ5.3%増となった。(3か月連続増)【表3】

3 求職の状況

新規求職者数(原数値)は、前年同月比4.3%減となった。【表3】

新規求職者(パート除く常用)の内訳を前年同月比で見ると、定年到達者(28.8%減)、事業主都合離職者(14.8%減)、無業者(11.3%減)、自己都合離職者(4.1%減)でいずれも減少したが、在職者(9.4%増)は増加した。【表6】

また、月間有効求職者数(原数値)は、前年同月比2.3%減となった。(42か月連続減)【表3】

4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数は、前年同月比7.5%増となり、就職率(求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合)は23.3%と、前年同月に比べ2.6ポイント上昇した。【表1】

5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員は、前年同月比7.9%減となった。(50か月連続減)【表7】

表1 職業紹介状況

項目		年月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成18年 4月	平成18年 3月	平成17年 4月				
全 数	新規求職者数	27,206 人	22,651 人	28,439 人	20.1 %	4.3 %	4.2 %	
	月間有効求職者数	91,042	87,189	93,181	4.4	2.3	2.2	
	新規求人数	55,346	56,034	54,900	1.2	0.8	7.3	
	月間有効求人数	157,649	161,336	149,726	2.3	5.3	2.8	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.94 倍	2.62 倍	2.69 倍			0.32 ポ
		原数値	2.03	2.47	1.93	0.44 ポ	0.10 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.84	1.75	1.71			0.09
		原数値	1.73	1.85	1.61	0.12	0.12	
	就職件数	6,327 件	7,087 件	5,887 件	10.7 %	7.5 %		
	就職率	23.3 %	31.3 %	20.7 %	8.0 ポ	2.6 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	18,920 人	16,832 人	20,260 人	12.4 %	6.6 %		
	月間有効求職者数	66,647	65,221	69,282	2.2	3.8		
	新規求人数	39,997	40,424	40,518	1.1	1.3		
	月間有効求人数	114,379	117,063	108,928	2.3	5.0		
	新規求人倍率	原数値	2.11 倍	2.40 倍	2.00 倍	0.29 ポ		0.11 ポ
		有効求人倍率	1.72	1.79	1.57	0.07		0.15
	就職件数	4,475 件	5,272 件	4,203 件	15.1 %	6.5 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数	8,286 人	5,819 人	8,179 人	42.4 %	1.3 %		
	月間有効求職者数	24,395	21,968	23,899	11.0	2.1		
	新規求人数	15,349	15,610	14,382	1.7	6.7		
	月間有効求人数	43,270	44,273	40,798	2.3	6.1		
	新規求人倍率	原数値	1.85 倍	2.68 倍	1.76 倍	0.83 ポ		0.09 ポ
		有効求人倍率	1.77	2.02	1.71	0.25		0.06
	就職件数	1,852 件	1,815 件	1,684 件	2.0 %	10.0 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 平成17年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成17年 4月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成18年 4月	平成18年 3月			
常 用	新規求職者数	27,184 人	22,640 人	28,419 人	20.1 %	4.3 %
	月間有効求職者数	91,000	87,158	93,123	4.4	2.3
	新規求人数	52,575	51,667	51,811	1.8	1.5
	月間有効求人数	149,094	151,671	140,725	1.7	5.9
	就職件数	6,109 件	6,861 件	5,708 件	11.0	7.0
	充足数	6,975 人	7,902 人	6,543 人	11.7	6.6
	新規求人倍率	1.93 倍	2.28 倍	1.82 倍	0.35 ポ	0.11 ポ
	有効求人倍率	1.64	1.74	1.51	0.10	0.13
	就職率	22.5 %	30.3 %	20.1 %	7.8	2.4
	充足率	13.3	15.3	12.6	2.0	0.7
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	18,914 人	16,828 人	20,251 人	12.4 %	6.6 %
	月間有効求職者数	66,633	65,206	69,261	2.2	3.8
	新規求人数	38,336	37,430	38,427	2.4	0.2
	月間有効求人数	108,786	110,754	102,656	1.8	6.0
	就職件数	4,419 件	5,196 件	4,155 件	15.0	6.4
	充足数	5,242 人	6,177 人	4,958 人	15.1	5.7
	新規求人倍率	2.03 倍	2.22 倍	1.90 倍	0.19 ポ	0.13 ポ
	有効求人倍率	1.63	1.70	1.48	0.07	0.15
	就職率	23.4 %	30.9 %	20.5 %	7.5	2.9
	充足率	13.7	16.5	12.9	2.8	0.8
正 社 員	新規求人数	26,967 人	27,299 人	26,754 人	1.2 %	0.8 %
	月間有効求人数	77,559	80,028	73,475	3.1	5.6
	就職件数	3,873 件	4,464 件	3,635 件	13.2	6.5
	充足数	4,162 人	4,758 人	3,897 人	12.5	6.8
	有効求人倍率	1.16 倍	1.23 倍	1.06 倍	0.07 ポ	0.10 ポ
	充足率	15.4 %	17.4 %	14.6 %	2.0	0.8

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人者数をパートタイムを除く月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成18年4月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	3,548	9.8	3,278	9.2	3,260	9.3	270	16.4	
製造業	11,687	14.2	9,577	14.7	9,208	10.3	2,110	12.0	
食料品製造業	766	21.1	319	14.9	316	12.2	447	25.0	
繊維工業	139	40.3	102	30.6	101	19.8	37	57.0	
木材・木製品製造業	113	47.2	97	50.8	92	41.4	16	5.9	
印刷・関連業	313	32.1	225	29.3	225	29.3	88	39.7	
プラスチック製品製造業	468	2.2	263	3.3	263	3.3	205	10.2	
窯業・土石製品製造業	277	14.5	200	19.8	198	26.9	77	2.7	
鉄鋼業	195	18.8	178	13.2	178	13.2	17	51.4	
金属製品製造業	617	9.8	508	3.0	497	1.2	109	42.9	
一般機械器具製造業	1,622	5.3	1,438	9.4	1,404	7.3	184	18.9	
電気機械器具製造業	434	58.9	287	68.6	274	12.7	147	2.8	
情報通信機械器具製造業	725	56.0	619	59.2	442	67.7	106	17.8	
輸送用機械器具製造業	4,725	11.6	4,445	13.0	4,368	13.1	280	5.7	
情報通信業	2,488	32.8	2,246	33.8	2,061	25.9	242	23.5	
情報サービス業	2,037	23.6	1,908	27.5	1,844	26.0	129	14.6	
運輸業	4,497	14.4	3,911	17.5	3,790	25.3	586	2.5	
卸売・小売業	6,786	6.0	3,850	8.4	3,807	8.0	2,936	2.7	
金融・保険業	532	9.0	384	27.2	384	28.0	148	20.4	
飲食店、宿泊業	4,602	39.3	1,655	8.6	1,635	8.1	2,947	65.6	
医療、福祉	4,762	4.5	2,436	4.0	2,424	3.5	2,326	5.1	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,252	9.0	987	8.0	986	8.0	1,265	9.8	
サービス業(他に分類されないもの)	15,087	4.1	11,951	3.4	11,094	1.9	3,136	7.3	
その他の事業サービス業	9,696	18.5	7,979	19.4	7,209	17.8	1,717	14.4	
計	55,346	0.8	39,997	1.3	38,336	0.2	15,349	6.7	
規模別	4人以下	4,891	0.2	3,491	1.8	3,349	1.9	1,400	4.2
	5～29人	21,855	1.2	15,179	2.3	14,568	2.8	6,676	1.4
	30～99人	15,587	1.7	10,855	7.4	10,511	6.3	4,732	14.3
	100～299人	7,712	5.1	6,013	1.0	5,762	1.1	1,699	22.4
	300～499人	1,645	37.7	1,253	48.3	1,213	47.6	392	12.0
	500～999人	1,089	54.0	763	74.2	731	68.8	326	21.2
	1000人以上	2,567	7.9	2,443	1.5	2,202	27.0	124	59.5

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 16年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
13年度	23,123	10.3	31,718	1.1	113,727	7.3	85,963	1.8	1.37	0.13	0.76	0.04	5,018	5.2
14年度	24,486	5.9	34,369	8.4	114,587	0.8	90,827	5.7	1.40	0.03	0.79	0.03	5,551	10.6
15年度	23,745	3.0	42,105	22.5	105,236	8.2	111,171	22.4	1.77	0.37	1.06	0.27	5,806	4.6
16年度	21,381	10.0	50,871	20.8	93,988	10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	0.6
17年度	20,942	2.1	53,825	5.8	89,070	5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
17年4月	28,439	11.2	54,900	16.5	93,181	11.9	149,726	14.3	1.93	0.46	1.61	0.37	5,887	7.8
5月	22,137	0.2	44,873	16.9	94,860	8.2	142,806	17.2	2.03	0.29	1.51	0.33	6,090	12.2
6月	20,863	8.0	53,884	5.0	94,422	8.0	142,824	11.4	2.58	0.32	1.51	0.26	6,015	3.1
7月	18,963	9.8	52,245	7.5	91,484	7.8	139,447	8.1	2.76	0.45	1.52	0.22	5,335	7.0
8月	20,122	1.4	50,083	23.9	90,993	6.2	143,449	10.0	2.49	0.51	1.58	0.24	5,343	0.3
9月	21,610	0.3	58,884	0.1	91,007	5.4	151,256	7.1	2.72	0.01	1.66	0.19	6,184	0.3
10月	22,741	8.9	58,690	1.0	92,215	2.3	157,386	5.4	2.58	0.20	1.71	0.13	6,407	7.1
11月	18,350	1.6	49,461	5.9	88,573	2.6	154,368	2.1	2.70	0.12	1.74	0.01	6,011	1.6
12月	13,528	5.1	50,390	0.5	80,184	3.1	147,142	2.0	3.72	0.20	1.84	0.03	4,732	5.1
18年1月	21,815	1.0	58,625	0.3	81,672	2.3	150,540	1.1	2.69	0.02	1.84	0.02	4,715	2.5
2月	20,079	4.6	57,831	11.7	83,062	1.1	158,946	4.0	2.88	0.18	1.91	0.09	5,765	6.2
3月	22,651	2.6	56,034	2.4	87,189	0.9	161,336	4.5	2.47	0.01	1.85	0.10	7,087	3.5
4月	27,206	4.3	55,346	0.8	91,042	2.3	157,649	5.3	2.03	0.10	1.73	0.12	6,327	7.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 各年の数値は月平均値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成18年4月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
名古屋	10,654	1.4	26,729	11.0	35,546	1.4	72,784	14.5	2.51	0.28	2.05	0.29	2,097	5.6
尾張	8,018	5.8	11,701	6.5	27,285	1.9	35,440	2.2	1.46	0.01	1.30	0.05	1,871	12.0
西三河	5,198	5.4	12,114	2.8	17,547	4.0	35,036	2.5	2.33	0.06	2.00	0.04	1,249	3.3
東三河	3,336	8.1	4,802	17.8	10,664	3.5	14,389	7.6	1.44	0.17	1.35	0.06	1,110	8.6

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南、名古屋東及び名古屋北の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川、新城及び蒲郡の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月	平成18年4月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
中高年齢者の新規求職者数		9,470	7,200	10,505	31.5%	9.9%
中高年齢者の月間有効求職者数		33,080	31,259	35,936	5.8%	7.9%
うち中高年齢者数		20,977	19,491	23,239	7.6%	9.7%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		36.3%	35.9%	38.6%	0.4P	2.3P
うち中高年齢者の占める割合		23.0%	22.4%	24.9%	0.6P	1.9P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前 職 雇 用 者						在 職 者		無 業 者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
13年度	21,227	10.2	17,871	10.3	1,347	6.4	4,712	25.9	11,367	6.0	1,424	27.9	1,929	1.1
14年度	22,173	4.5	18,589	4.0	1,486	10.3	4,845	2.8	11,827	4.0	1,624	14.0	1,960	1.6
15年度	21,294	4.0	17,363	6.6	1,374	7.5	4,065	16.1	11,502	2.7	2,014	24.0	1,917	2.2
16年度	16,550	22.3	12,954	25.4	814	40.7	2,856	29.7	9,021	21.6	2,155	7.0	1,441	24.8
17年度	15,369	7.1	11,535	11.0	557	31.6	2,522	11.7	8,217	8.9	2,554	18.5	1,280	11.2
17年4月	20,251	30.6	16,211	34.4	1,307	49.6	4,037	39.4	10,609	29.7	2,202	6.7	1,838	23.3
5月	15,833	19.0	12,170	24.5	588	46.0	2,593	25.4	8,739	22.1	2,241	25.3	1,422	13.6
6月	15,132	9.8	11,398	12.9	497	31.9	2,541	13.6	8,094	11.2	2,442	16.6	1,292	19.4
7月	14,080	10.4	10,687	13.8	491	28.4	2,259	18.7	7,696	10.9	2,313	15.8	1,080	18.4
8月	15,088	1.3	11,245	3.8	521	15.4	2,067	14.2	8,434	0.2	2,780	18.4	1,063	14.7
9月	15,816	1.4	12,006	1.5	506	10.9	2,346	0.1	8,897	1.7	2,654	26.1	1,156	11.0
10月	16,755	9.3	13,108	7.0	674	8.9	3,389	29.2	8,784	1.5	2,345	25.3	1,302	7.9
11月	13,560	1.9	10,215	5.0	414	16.4	2,300	0.0	7,291	5.8	2,177	12.9	1,168	2.5
12月	10,162	4.3	7,592	6.0	339	28.3	1,905	2.9	5,196	6.8	1,863	13.5	707	21.4
18年1月	16,045	0.7	11,778	2.8	491	26.8	2,426	1.1	8,605	1.6	3,059	21.8	1,208	8.2
2月	14,878	3.4	10,260	0.4	434	18.9	1,953	7.4	7,637	2.5	3,196	18.8	1,422	2.2
3月	16,828	2.6	11,744	0.1	424	26.9	2,448	3.2	8,620	0.8	3,380	19.9	1,704	6.8
4月	18,914	6.6	14,875	8.2	931	28.8	3,440	14.8	10,177	4.1	2,409	9.4	1,630	11.3
構成比	-	-	78.6%	1.5P	4.9%	1.6P	18.2%	1.7P	53.8%	1.4P	12.7%	1.8P	8.6%	0.5P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である(Pはポイントの略)。

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況						給 付 状 況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
13年度	99,962	0.3	33,190	8.3	31,759	7.8	2,115,186	0.7	10,762	6.2	9,246	7.2	52,932	3.8
14年度	100,184	0.2	34,859	5.0	33,305	4.9	2,146,770	1.5	10,622	1.3	9,244	0.0	48,440	8.5
15年度	100,347	0.2	37,112	6.5	34,132	2.5	2,181,826	1.6	9,215	13.2	7,776	15.9	38,566	20.4
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	8.4	6,986	10.2	30,828	20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	2.9	6,628	5.1	28,301	8.2
17年4月	101,365	0.9	94,746	4.1	64,574	5.0	2,272,037	2.8	13,347	7.4	6,223	17.2	25,779	14.6
5月	101,390	0.9	52,706	5.5	36,147	8.4	2,289,939	2.8	9,227	0.9	8,812	0.1	27,010	9.5
6月	101,470	0.8	40,187	5.4	34,946	6.9	2,293,719	2.7	7,832	5.8	6,974	10.8	29,872	11.1
7月	101,504	0.8	35,333	2.8	35,215	0.9	2,292,877	2.6	7,471	9.9	6,514	10.8	29,928	11.7
8月	101,414	0.6	32,321	7.1	34,202	1.6	2,289,120	2.6	7,865	2.5	7,963	0.1	32,382	7.8
9月	101,015	0.5	35,320	1.5	37,131	7.5	2,286,534	2.4	7,957	4.1	6,206	13.8	30,335	9.7
10月	101,180	0.5	40,178	5.9	40,464	9.4	2,284,798	2.4	9,423	12.1	5,805	0.1	28,728	7.5
11月	101,328	0.5	42,435	14.0	30,927	3.5	2,295,269	2.5	7,310	1.1	8,082	13.8	28,950	6.9
12月	101,447	0.5	32,146	2.1	28,673	3.2	2,297,699	2.4	5,049	7.9	5,984	0.8	27,767	3.6
18年1月	101,559	0.5	30,930	3.1	36,205	3.1	2,290,954	2.4	7,885	5.9	5,139	1.7	27,357	1.4
2月	101,730	0.6	33,545	1.4	32,186	2.9	2,291,911	2.3	7,221	1.5	6,156	6.7	26,313	3.8
3月	101,820	0.5	40,655	4.1	39,839	0.8	2,292,293	2.2	7,777	4.9	5,679	14.0	25,195	8.7
4月	101,953	0.6	102,756	8.5	67,603	4.7	2,327,166	2.4	11,863	11.1	5,588	10.2	23,754	7.9

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 短時間労働被保険者を含む。
 3 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成17年				平成18年
	平成16年平均	平成17年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,899 (0.1)	3,922 (0.6)	3,864 (0.0)	3,931 (0.1)	3,960 (1.9)	3,932 (0.3)	3,861 (0.1)
就業者	3,762 (0.6)	3,790 (0.7)	3,730 (0.2)	3,789 (0.2)	3,833 (2.2)	3,807 (0.3)	3,746 (0.4)
雇用者	3,252 (0.6)	3,280 (0.9)	3,206 (0.4)	3,272 (0.1)	3,328 (2.1)	3,313 (0.8)	3,251 (1.4)
完全失業者	138 (11.0)	132 (4.3)	134 (6.3)	142 (3.4)	127 (6.6)	125 (0.0)	115 (14.2)
完全失業率	3.5% (0.5P)	3.4% (0.1P)	3.5% (0.2P)	3.6% (0.1P)	3.2% (0.3P)	3.2% (0.0P)	3.0% (0.5P)
完全失業率(全国)	4.7% (0.6P)	4.4% (0.3P)	4.7% (0.3P)	4.5% (0.3P)	4.3% (0.4P)	4.3% (0.1P)	4.4% (0.3P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成17年				平成18年
	平成16年平均	平成17年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,661 (0.6)	3,698 (1.0)	3,654 (0.6)	3,691 (0.6)	3,730 (2.2)	3,716 (0.5)	3,669 (0.4)
建設業	299 (0.3)	297 (0.7)	285 (3.1)	317 (10.5)	296 (5.3)	287 (14.3)	291 (2.1)
製造業	1,053 (0.7)	1,034 (1.8)	1,085 (5.1)	1,019 (3.5)	1,011 (7.2)	1,019 (1.4)	1,063 (2.0)
情報通信業	61 (10.3)	62 (1.6)	54 (29.9)	66 (1.5)	60 (17.6)	67 (28.8)	50 (7.4)
運輸業	205 (1.9)	190 (7.3)	177 (9.7)	203 (1.5)	200 (6.5)	179 (12.3)	206 (16.4)
卸売・小売業	644 (0.3)	642 (0.3)	674 (0.7)	642 (2.6)	622 (1.3)	632 (2.4)	652 (3.3)
金融・保険業	79 (8.2)	82 (3.8)	75 (8.5)	76 (1.3)	86 (1.1)	91 (24.7)	78 (4.0)
飲食店、宿泊業	207 (1.0)	216 (4.3)	192 (13.1)	218 (11.8)	231 (21.6)	221 (0.0)	164 (14.6)
医療、福祉	243 (0.0)	257 (5.8)	246 (12.3)	267 (14.1)	234 (12.0)	281 (12.0)	283 (15.0)
教育、学習支援業	145 (4.0)	152 (4.8)	150 (4.2)	151 (1.3)	169 (9.7)	140 (5.3)	155 (3.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	504 (8.4)	542 (7.5)	502 (2.4)	515 (3.6)	580 (24.2)	569 (8.4)	518 (3.2)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、 は減少である。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成17年				平成18年
	13年	14年	15年	16年	17年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.4	4.0	4.0	3.5	3.4	3.5 (0.2)	3.6 (0.1)	3.2 (0.3)	3.2 (0.0)	3.0 (0.5)
男	4.6	3.9	4.1	3.6	3.3	3.7 (0.0)	3.5 (0.3)	2.8 (0.8)	3.4 (0.3)	3.2 (0.5)
女	4.1	4.2	3.8	3.5	3.4	3.1 (0.6)	3.8 (0.3)	3.8 (0.4)	2.9 (0.4)	2.6 (0.5)
15～24歳	7.5	8.1	7.6	6.4	5.7	5.8 (1.5)	6.1 (1.6)	6.2 (0.2)	4.9 (0.3)	6.8 (1.0)
25～34歳	5.5	4.9	4.9	4.4	4.3	4.4 (1.1)	4.7 (0.1)	4.2 (0.8)	4.2 (0.4)	3.1 (1.3)
35～44歳	3.0	2.6	3.4	3.1	2.8	1.9 (1.3)	3.6 (1.0)	3.1 (0.0)	2.5 (0.8)	2.5 (0.6)
45～54歳	2.7	2.2	2.1	2.0	2.0	2.8 (0.1)	1.7 (0.7)	1.6 (0.5)	2.0 (0.0)	1.7 (1.1)
55～64歳	5.6	4.7	4.0	3.7	3.6	4.5 (0.5)	3.6 (0.4)	3.2 (0.4)	3.0 (0.9)	3.4 (1.1)
65歳以上	2.2	2.0	2.8	1.5	1.4	0.8 (0.4)	1.1 (0.4)	0.7 (1.3)	2.4 (0.6)	1.1 (0.3)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は低下)である。
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き 平成18年4月

(原指数 平成12年=100)

区分 年月	鋳工業 生産指数	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成13年	95.6	99.8	98.6	99.8	108.4	107.2
14年	96.0	99.4	98.8	100.1	111.6	117.1
15年	98.2	98.1	104.7	101.0	131.6	113.0
16年	103.2	98.5	117.2	101.6	165.0	106.0
17年	107.1	98.8	117.9	102.9	178.6	99.2
17年3月	121.1	99.2	123.9	101.4	183.8	105.3
4月	106.6	100.1	118.1	103.2	184.4	135.6
5月	97.1	97.9	112.3	103.4	150.7	105.5
6月	112.0	99.3	118.8	103.4	180.9	99.5
7月	108.0	99.0	119.6	103.8	175.4	90.4
8月	92.8	97.8	111.6	103.4	168.2	95.9
9月	115.2	99.0	117.4	103.3	197.7	103.0
10月	107.8	98.8	117.4	103.3	197.1	108.4
11月	113.1	98.9	119.6	103.2	166.1	87.5
12月	107.3	99.0	120.3	103.0	169.2	64.5
18年1月	102.4	97.8	115.2	102.7	196.9	104.0
2月	113.0	98.8	121.0	102.5	194.2	95.7
3月	131.0	100.1	125.4	102.8	188.2	108.0
4月	-	-	-	-	185.8	129.7

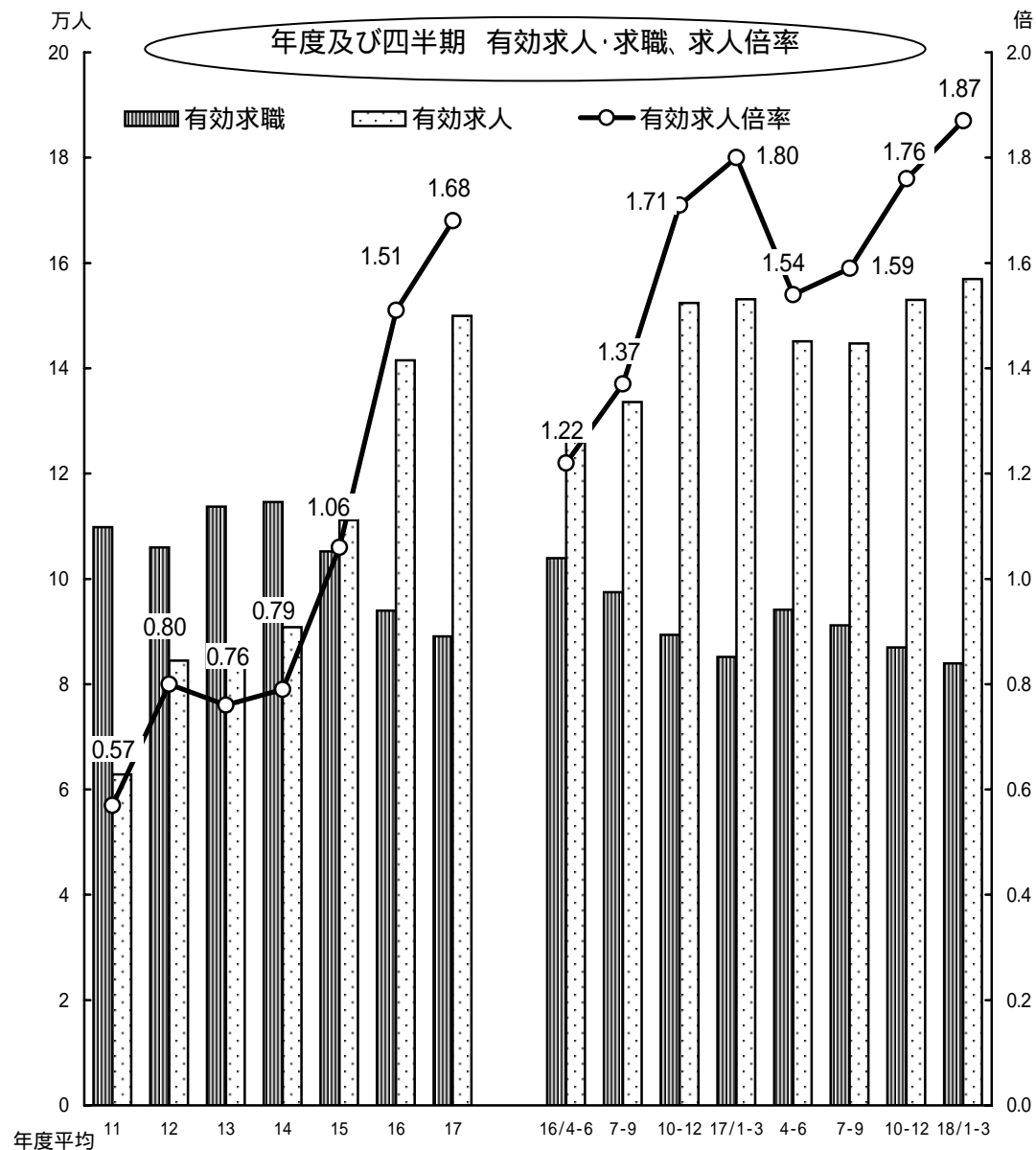
- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。
 3 鋳工業生産指数(原指数)の最新月分は速報値、前月以前は確報値である。
 4 毎月勤労統計調査地方調査集計が、平成17年1月分から新産業分類に基づいたもの等に変更されたことにより平成16年12月以前の指数が改訂された。

(資料出所) 「鋳工業生産指数」：愛知県統計課「あいちの鋳工業(愛知県鋳工業指数)」
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」：愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

【別表1】 一般職業紹介状況(平成17年度分)
(平成17年4月～18年3月)

項目		年	平成17年度 平均	平成16年度 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数		20,942 件	21,381 件	2.1 %
	月間有効求職者数		89,070 人	93,988 人	5.2 %
	新規求人数		53,825 人	50,871 人	5.8 %
	月間有効求人数		149,936 人	141,517 人	5.9 %
	新規求人倍率		2.57 倍	2.38 倍	0.19 P
	有効求人倍率		1.68 倍	1.51 倍	0.17 P
	就職件数		5,798 件	5,773 件	0.4 %
	就職率		27.7 %	27.0 %	0.7 P
う ち 一 般	新規求職申込件数		15,373 件	16,555 件	7.1 %
	月間有効求職者数		66,251 人	78,248 人	15.3 %
	新規求人数		39,635 人	37,319 人	6.2 %
	月間有効求人数		110,609 人	104,678 人	5.7 %
	新規求人倍率		2.58 倍	2.25 倍	0.33 P
	有効求人倍率		1.67 倍	1.34 倍	0.33 P
う ち パ ー ト	新規求職申込件数		5,569 件	4,826 件	15.4 %
	月間有効求職者数		22,820 人	15,740 人	45.0 %
	新規求人数		14,190 人	13,552 人	4.7 %
	月間有効求人数		39,326 人	36,840 人	6.7 %
	新規求人倍率		2.55 倍	2.81 倍	0.26 P
	有効求人倍率		1.72 倍	2.34 倍	0.62 P
就職件数		1,585 件	1,623 件	2.3 %	

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3. 対前年比は、年度計の増減率である(印は減少、Pはポイントの略)。



(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. 数値は、各期の月平均である(原数値)。

【別表2】

新規求人の主要産業別状況

平成17年度計

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前 年 度 比 %	人	前 年 度 比 %	うち常用 人	前 年 度 比 %	人	前 年 度 比 %
建設業		45,621	5.3	42,294	6.7	41,610	7.5	3,327	10.3
製造業		149,204	2.8	122,305	3.2	109,127	2.8	26,899	1.2
	食料品製造業	10,650	7.1	4,586	10.1	4,323	9.6	6,064	4.9
	繊維工業	1,884	6.5	1,264	2.2	1,212	2.8	620	14.1
	木材・木製品製造業	1,358	20.9	1,100	24.1	1,037	25.3	258	3.4
	印刷・関連連業	3,341	7.4	2,393	6.5	2,382	7.6	948	10.0
	プラスチック製品製造業	6,096	10.9	3,980	13.2	3,973	13.2	2,116	6.9
	窯業・土石製品製造業	3,599	10.9	2,691	15.1	2,506	11.6	908	0.1
	鉄鋼業	3,150	16.7	2,861	17.4	2,861	17.4	289	10.3
	金属製品製造業	8,272	8.4	6,411	11.4	6,354	10.9	1,861	0.6
	一般機械器具製造業	19,277	17.6	16,688	19.7	16,506	18.8	2,589	5.5
	電気機械器具製造業	10,379	0.3	8,965	1.2	4,821	1.5	1,414	8.8
	情報通信機械器具製造業	10,755	27.8	9,607	28.0	7,871	28.7	1,148	25.9
	輸送用機械器具製造業	50,181	6.7	46,176	6.5	40,195	7.8	4,005	8.4
情報通信業		22,621	14.2	20,591	15.7	19,837	14.7	2,030	0.8
	情報サービス業	19,921	10.0	18,602	11.9	18,013	10.8	1,319	11.9
運輸業		51,311	10.8	42,506	10.2	41,039	8.7	8,805	13.7
卸売・小売業		81,104	7.8	47,160	12.4	46,182	11.6	33,944	2.0
金融・保険業		7,150	3.9	4,879	2.6	4,791	2.9	2,271	21.4
飲食店、宿泊業		37,401	10.1	16,393	16.4	16,339	16.4	21,008	5.6
医療、福祉		54,701	22.6	28,412	24.2	28,328	24.2	26,289	20.8
	社会保険・社会福祉・介護事業	26,170	25.1	11,181	26.3	11,126	26.3	14,989	24.2
サービス業(他に分類されないもの)		177,343	1.3	141,289	2.3	130,473	1.3	36,054	2.2
	その他の事業サービス業	111,036	10.1	90,950	11.7	81,624	11.3	20,086	3.2
	計	645,900	5.8	475,625	6.2	447,161	5.8	170,275	4.7
規模別	4人以下	55,093	4.1	39,921	2.2	38,574	2.0	15,172	8.8
	5～29人	255,617	5.4	183,562	6.3	175,520	6.0	72,055	3.1
	30～99人	182,497	8.9	133,139	8.5	128,766	7.6	49,358	10.1
	100～299人	93,194	9.9	71,341	10.0	68,260	10.5	21,853	9.6
	300～499人	17,185	4.7	12,084	5.0	11,251	3.1	5,101	4.1
	500～999人	11,921	11.1	8,454	11.9	7,784	12.6	3,467	9.3
	1000人以上	30,393	1.9	27,124	2.2	17,006	7.7	3,269	0.4

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 16年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

【別表3】

求人・求職バランスシート

平成17年度(月平均)

職業別	年齢別	計					
		合計	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～
合計	有効求人数	140,491	31,025	37,724	30,404	20,285	21,053
	有効求職者数	89,035	11,073	29,319	15,429	12,281	20,933
	有効求人倍率	1.58	2.80	1.29	1.97	1.65	1.01
専門・技術職	有効求人数	28,510	5,742	7,579	6,251	4,134	4,804
	有効求職者数	11,014	1,564	4,923	1,944	1,262	1,322
	有効求人倍率	2.59	3.67	1.54	3.22	3.28	3.63
事務職	有効求人数	12,873	3,021	3,842	2,691	1,560	1,759
	有効求職者数	26,726	3,417	11,351	5,226	2,893	3,839
	有効求人倍率	0.48	0.88	0.34	0.51	0.54	0.46
販売職	有効求人数	16,716	3,940	5,464	3,577	1,931	1,804
	有効求職者数	10,975	1,579	3,748	1,836	1,689	2,123
	有効求人倍率	1.52	2.49	1.46	1.95	1.14	0.85
サービス職	有効求人数	16,102	3,782	4,075	3,298	2,420	2,527
	有効求職者数	4,899	695	1,361	708	817	1,319
	有効求人倍率	3.29	5.44	3.00	4.66	2.96	1.92
保安職	有効求人数	3,928	738	835	772	724	859
	有効求職者数	560	29	56	67	92	316
	有効求人倍率	7.02	25.51	15.00	11.58	7.83	2.72
運輸職	有効求人数	10,084	1,794	2,480	2,267	1,816	1,727
	有効求職者数	3,691	207	690	787	666	1,341
	有効求人倍率	2.73	8.66	3.59	2.88	2.72	1.29
生産工程・ 労務職	有効求人数	51,519	11,981	13,352	11,371	7,504	7,312
	有効求職者数	28,447	3,119	6,413	4,441	4,497	9,977
	有効求人倍率	1.81	3.84	2.08	2.56	1.67	0.73

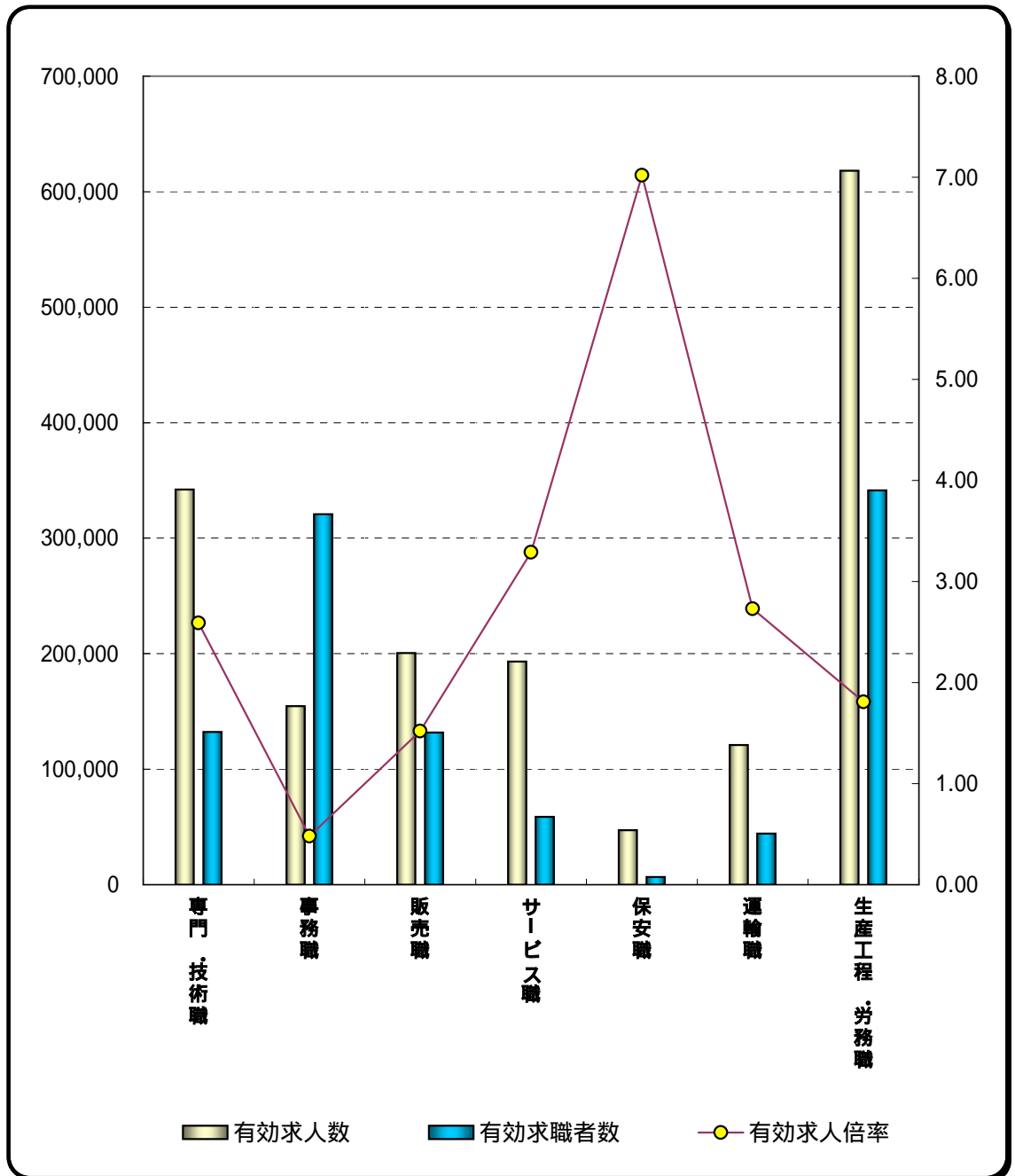
(注) 1 新規学卒を除き、パートを含む常用。

2 「職業」の合計欄には、[管理職] [農林漁業職] [職業分類不能] を含む。

【別表4】

求人・求職バランスシート

平成17年度計



*有効求人人数・有効求職者数は左目盛(人)、有効求人倍率は右目盛(倍)

	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	運輸職	生産工程・労務職	計
有効求人人数	342,118	154,479	200,591	193,229	47,132	121,007	618,230	1,685,888
有効求職者数	132,171	320,706	131,703	58,789	6,717	44,295	341,361	1,068,416
有効求人倍率	2.59	0.48	1.52	3.29	7.02	2.73	1.81	1.58

- (注) 1 新規学卒を除き、パートを含む常用。
 2 [職業]の合計欄には、[管理職] [農林漁業職] [職業分類不能] を含みます。

【別表5】

平成15～17年度 雇用保険適用状況

区分・年度 産業・規模		月末適用事業所数			月末被保険者数		
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
産業別	農・林・漁業(01～04)	283	343	355	1,770	1,973	2,109
	鉱業(05)	109	106	108	1,385	1,321	1,316
	建設業(06～08)	13,584	13,703	13,843	125,871	123,192	121,292
	製造業(09～32)	24,999	24,716	24,431	813,052	832,398	852,056
	食品・たばこ(09～10)	1,712	1,695	1,661	63,793	64,438	63,414
	繊維関係(11・12)	2,190	2,082	1,998	27,201	26,624	25,715
	木材・家具(13・14)	1,631	1,562	1,499	17,600	17,230	16,853
	パルプ・印刷(15・16)	1,880	1,843	1,788	41,584	39,901	38,672
	化学・プラスチック・ゴム・皮(17～21)	1,615	1,630	1,631	58,434	58,917	60,583
	窯業・土石(22)	1,289	1,240	1,197	35,317	34,631	36,301
	鉄鋼業(23)	538	537	533	26,034	26,163	26,738
	非鉄金属(24)	218	216	217	7,725	7,936	8,068
	金属製品(25)	4,328	4,326	4,285	55,709	57,707	59,049
	一般機器(26)	3,900	3,876	3,859	91,548	92,574	95,611
	電気機器(27～29)	1,385	1,397	1,408	99,339	102,473	105,547
	輸送用機器(30)	2,699	2,733	2,789	258,479	272,814	284,159
	精密機器(31)	269	266	266	10,670	10,889	10,921
	その他の製造業(32)	1,345	1,313	1,300	19,619	20,101	20,425
	電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	62	61	63	17,327	16,791	16,081
	運輸・情報通信業(37～48)	5,757	5,826	5,908	229,839	234,277	239,620
卸売・小売・飲食店(49～60)	24,153	24,069	23,899	452,629	453,991	458,338	
金融・保険・不動産(61～69)	2,489	2,519	2,546	90,710	90,519	90,334	
サービス業(80～94)	28,310	29,329	30,059	431,015	468,644	489,933	
公務・その他(95・96)	601	630	608	18,228	20,066	21,214	
合計		100,347	101,302	101,820	2,181,826	2,243,172	2,292,293
規模別	29人以下	90,224	90,992	91,317	476,644	477,455	477,517
	30～99人	6,868	6,916	7,037	360,793	363,120	371,025
	100～299人	2,311	2,413	2,432	382,370	396,749	401,246
	300～499人	434	446	490	165,437	170,045	185,214
	500～999人	305	319	321	211,846	218,557	221,380
	1,000人以上	205	216	223	584,736	617,246	635,911